

2019年度

全国知事会補正予算書

2019年度 全国知事会収支補正予算の説明

2019年度全国知事会収支補正予算は、平成16年公益法人会計基準により作成。

補正内容の説明

I 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

(3) 負担金等収入

- ① センター負担金等収入は、73,733千円を計上していたが、192千円を増額補正（公益財団法人都道府県センターから受け取る共通経費負担金及び退職給付負担金の増）

2. 事業活動支出

(1) 事業費支出

- ① 事業共通費支出は、総務部職員9名の一部、調査第一部・調査第二部・調査第三部職員24名及び分権本部職員5名に要する給料手当支出等として430,503千円を計上していたが、6,095千円を減額補正（人材派遣職員の減員等による支出の減など）
- ② 全国知事会議関係費支出は、28,946千円を計上していたが、4,009千円を減額補正（富山県における全国知事会議の会場関係費用及び中継放送費用が見込みより減など）
- ③ 委員会関係費支出は、5,033千円を計上していたが、695千円を増額補正（「“地方発”先進行革事例集」の作成及び会議室使用料の支出の増など）
- ④ 行財政調査費支出は、4,215千円を計上していたが、1,405千円を減額補正（現地調査出張旅費の支出の減など）
- ⑤ 広報費支出は、6,056千円を計上していたが、1,640千円を減額補正（広報対策費支出の減など）
- ⑥ 国際交流関係費支出は、32,847千円を計上していたが、15,606千円を減額補正（日韓知事会議の開催延期等による支出の減など）
- ⑦ 研究費支出は、2,804千円を計上していたが、2,704千円を減額補正（自治制度研究会の未開催による支出の減など）
- ⑧ 地方自治先進政策センター関係費支出は、4,202千円を計上していたが、1,163千円を減額補正（委員への謝金及び交通費等の支出の減など）
- ⑨ 災害対応費支出は、460千円を計上していたが、10千円を増額補正（災害対応に伴う通信費の増加による支出の増など）

(2) 管理費支出

- ① 管理費支出は、総務部職員9名の一部に要する給料手当支出等として101,335千円を計上していたが、1,570千円を増額補正（人事異動による支出の増など）

II 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

(1) 特定資産取崩収入

- ① 減価償却積立資産取崩収入は予算を計上していなかったが、13,543千円を増額補正（業務システム更新に伴い旧システムを除却したことによる取崩収入の増）

2. 投資活動支出

(1) 特定資産取得支出

- ① 減価償却積立資産取得支出は、7,343千円を計上していたが、固定資産再取得のために必要十分な積立てが既にあることから新規積立てを凍結し、全額を減額補正
- ② 退職給付引当資産取得支出は、12,317千円を計上していたが、2,683千円を増額補正

(2) 固定資産取得支出

- ① 什器備品購入支出は、1,500千円を計上していたが、500千円を減額補正
- ② ソフトウェア購入支出は、1,000千円を計上していたが、支出見込みがないため全額を減額補正

III 財務活動収支の部

2. 財務活動支出

(1) リース債務返済支出

リース債務返済支出は、5,500千円を計上していたが、業務システム更新費用の科目振替のため、787千円を減額補正

2019年度 全国知事会一般会計収支補正予算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正額	計	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	25	△ 2	23	
① 特定資産利息収入	25	△ 2	23	
・ 減価償却積立資産利息収入	7	0	7	
・ 退職給付引当資産利息収入	18	△ 2	16	
(2) 分担金収入	484,749	0	484,749	
① 分担金収入	484,749	0	484,749	
・ 都道府県分担金収入	484,739	0	484,739	
・ 特別分担金収入	10	0	10	
(3) 負担金等収入	77,104	192	77,296	
① 負担金等収入	77,104	192	77,296	
・ センター負担金等収入	73,733	192	73,925	(公財)都道府県センター負担金等
(共通経費負担金	24,471	0	24,471	
都道府県センター職員退職給付負担金	9,672	192	9,864	
地方自治振興事業助成金	39,590	0	39,590	
・ 協議会負担金収入	3,371	0	3,371	地方自治確立対策協議会負担金
(4) 雑収入	81	345	426	
① 雑収入	81	345	426	
・ 受取利息収入	31	△ 5	26	
・ 雑収入	50	350	400	
事業活動収入計	561,959	535	562,494	
2.事業活動支出				
(1) 事業費支出	515,066	△ 31,917	483,149	
① 事業共通費支出	430,503	△ 6,095	424,408	
・ 給料手当支出	278,662	4,716	283,378	人事異動による支出増
・ 法定福利費支出	47,548	75	47,623	
・ 福利厚生費支出	1,566	0	1,566	
・ 職員研修費支出	2,452	△ 1,414	1,038	
・ 印刷製本費支出	5,400	0	5,400	
・ 通信運搬費支出	6,800	△ 743	6,057	
・ 光熱水料費支出	770	0	770	
・ 賃借料支出	36,290	△ 1,139	35,151	
・ 保守費支出	9,948	△ 1,557	8,391	
・ 支払負担金支出	10,100	0	10,100	
② 全国知事会議関係費支出	28,946	△ 4,009	24,937	人材派遣職員の減等
・ 旅費交通費支出	2,360	0	2,360	
・ 会議費支出	21,686	△ 2,152	19,534	
・ 印刷製本費支出	400	△ 174	226	
・ 通信運搬費支出	4,400	△ 1,618	2,782	
・ 雑支出	100	△ 65	35	

科 目	当初予算額	補正額	計	備 考
③ 委員会関係費支出	5,033	695	5,728	
・ 旅費交通費支出	437	317	754	
・ 会議費支出	1,121	587	1,708	
・ 諸謝金支出	2,465	△ 560	1,905	
・ 印刷製本費支出	0	506	506	“地方発” 先進行革事例集の作成
・ 通信運搬費支出	1,000	△ 155	845	
・ 雑支出	10	0	10	
④ 行財政調査費支出	4,215	△ 1,405	2,810	
・ 旅費交通費支出	2,396	△ 1,427	969	
・ 会議費支出	130	0	130	
・ 諸謝金支出	10	0	10	
・ 印刷製本費支出	543	232	775	
・ 図書購入費支出	1,126	△ 210	916	
・ 雑支出	10	0	10	
⑤ 広報費支出	6,056	△ 1,640	4,416	
・ 旅費交通費支出	10	0	10	
・ 会議費支出	1,600	△ 1,562	38	
・ 諸謝金支出	1,000	△ 240	760	
・ 通信運搬費支出	5	0	5	
・ 賃借料支出	3,130	0	3,130	
・ 委託費支出	301	162	463	
・ 雑支出	10	0	10	
⑥ 国際交流関係費支出	32,847	△ 15,606	17,241	日韓知事会議の開催延期等による支出減
・ 旅費交通費支出	22,215	△ 10,216	11,999	
・ 会議費支出	6,331	△ 4,790	1,541	
・ 翻訳料支出	1,502	△ 382	1,120	
・ 通信運搬費支出	416	△ 218	198	
・ 雑支出	2,383	0	2,383	
⑦ 研究費支出	2,804	△ 2,704	100	
・ 旅費交通費支出	672	△ 672	0	自治制度研究会未開催による支出減
・ 会議費支出	472	△ 472	0	同上
・ 諸謝金支出	1,440	△ 1,440	0	同上
・ 図書購入費支出	200	△ 100	100	
・ 委託費支出	10	△ 10	0	
・ 雑支出	10	△ 10	0	
⑧ 地方自治先進政策センター関係費支出	4,202	△ 1,163	3,039	
・ 旅費交通費支出	335	△ 147	188	
・ 会議費支出	175	0	175	
・ 諸謝金支出	2,422	△ 230	2,192	
・ 印刷製本費支出	1,000	△ 596	404	
・ 通信運搬費支出	250	△ 190	60	
・ 委託費支出	10	0	10	
・ 雑支出	10	0	10	

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正額	計	備 考
⑨ 災害対応費支出	460	10	470	
・ 給料手当支出	10	0	10	
・ 旅費交通費支出	200	0	200	
・ 通信運搬費支出	200	10	210	
・ 雑支出	50	0	50	
事業費支出計	515,066	△ 31,917	483,149	
(2) 管理費支出	101,335	1,570	102,905	
① 管理費支出	101,335	1,570	102,905	
・ 給料手当支出	48,811	5,213	54,024	人事異動による支出増
・ 法定福利費支出	9,700	404	10,104	
・ 福利厚生費支出	486	0	486	
・ 職員研修費支出	610	△ 160	450	
・ 旅費交通費支出	2,087	0	2,087	
・ 交際費支出	900	△ 400	500	
・ 諸謝金支出	3,189	0	3,189	
・ 印刷製本費支出	2,400	0	2,400	
・ 図書購入費支出	1,420	△ 220	1,200	
・ 消耗品費支出	1,200	0	1,200	
・ 通信運搬費支出	2,850	△ 455	2,395	
・ 賃借料支出	14,559	△ 1,433	13,126	
・ 光熱水料費支出	300	0	300	
・ 保守費支出	3,991	△ 755	3,236	
・ 修繕費支出	600	600	1,200	ウェブサイトの改修による支出増
・ 委託費支出	6,344	△ 1,166	5,178	
・ 支払利息支出	88	△ 58	30	
・ 雑支出	1,800	0	1,800	
管理費支出計	101,335	1,570	102,905	
(3) 退職給付支出	30,000	0	30,000	
① 退職給付支出	30,000	0	30,000	
・ 退職給付支出	30,000	0	30,000	
退職給付支出計	30,000	0	30,000	
事業活動支出計	646,401	△ 30,347	616,054	
事業活動収支差額	△ 84,442	30,882	△ 53,560	

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正額	計	備 考
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	30,000	13,543	43,543	
① 減価償却積立資産取崩収入	0	13,543	13,543	
・ 減価償却積立資産取崩収入	0	13,543	13,543	システム更新に伴う旧ソフトウェア除却
② 退職給付引当資産取崩収入	30,000	0	30,000	
・ 退職給付引当資産取崩収入	30,000	0	30,000	
投資活動収入計	30,000	13,543	43,543	
2.投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	19,660	△ 4,660	15,000	
① 減価償却積立資産取得支出	7,343	△ 7,343	0	
・ 減価償却積立資産取得支出	7,343	△ 7,343	0	新規積立の凍結による支出減
② 退職給付引当資産取得支出	12,317	2,683	15,000	
・ 退職給付引当資産取得支出	12,317	2,683	15,000	
(2) 固定資産取得支出	2,500	△ 1,500	1,000	
① 什器備品購入支出	1,500	△ 500	1,000	
・ 什器備品購入支出	1,500	△ 500	1,000	
② ソフトウェア購入支出	1,000	△ 1,000	0	
・ ソフトウェア購入支出	1,000	△ 1,000	0	
投資活動支出計	22,160	△ 6,160	16,000	
投資活動収支差額	7,840	19,703	27,543	
III 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出				
(1) リース債務返済支出	5,500	△ 787	4,713	
財務活動支出計	5,500	△ 787	4,713	
財務活動収支差額	△ 5,500	787	△ 4,713	
IV 予備費支出	10,000	0	10,000	
当期収支差額	△ 92,102	51,372	△ 40,730	
前期繰越収支差額	396,985	33,237	430,222	2018（平成30）年度決算額
次期繰越収支差額	304,883	84,609	389,492	